

令和 6 年 6 月 13 日現在

機関番号：34309

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2020～2023

課題番号：20K00987

研究課題名（和文）大阪湾からみる幕末政治・外交史の研究 幕末通史像の刷新に向けて

研究課題名（英文）The political and diplomatic history in the late Edo era from the perspective of the Osaka bay

研究代表者

後藤 敦史（Goto, Atsushi）

京都橘大学・文学部・准教授

研究者番号：60710671

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,900,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、幕末の政治史・外交史について、大阪湾を軸にして再検討することを課題とした。幕末を通じて、摂海防備は国内の重要な課題であり、また外国船にとっても大阪や兵庫開港が期待されていた。以上の点を踏まえ、本研究では幕末に大阪湾防備を担った大名や、大阪開港で重要な役割を果たしたアメリカの艦隊に注目し、研究を進めた。日本国内の動向については『日本史研究』714号（2022年）に論文として発表し、また外交史については今後『日本歴史』に掲載予定である。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究課題を通じて、従来十分に検討されてこなかった大阪湾防備の意義について、多角的な観点で明らかにすることができた。大阪湾の強化は、幕府の権威の回復策として、また大名にとっては政治的発言力の強化策として、そして朝廷にとっては政治的主導権を発揮する機会として意義があり、様々な政治主体の思惑が交錯していた。大阪や兵庫の開港は、外国側にとっても望ましいもので、外交史の観点からも同湾の歴史的意義は大きかった。大阪湾を軸にした研究によって、幕末政治・外交史の再検討が達成できたと考えられる。

研究成果の概要（英文）：This project aims to reconsider the political and diplomatic history of the late Edo era from the perspective of Osaka Bay. During this era, the coastal defenses of Osaka Bay were one of the most important political issues for the Tokugawa Shogunate. Meanwhile, Western powers expected Osaka and Hyogo to be opened. To accomplish the goal of this project, this research has focused on certain daimyo assigned to defend Osaka Bay and on the US Asiatic Squadron, which played an important role in the opening of Osaka. One of the research achievements of this project is an article on the domestic circumstances relating to Osaka Bay published in 'Journal of Japanese History' (Vol. 714, 2022). Additionally, an article on the diplomatic history relating to the opening of Osaka is to be published in an academic journal at an early date.

研究分野：幕末・維新史

キーワード：大阪湾 摂海 海防 幕末政治 幕末外交

1. 研究開始当初の背景

幕末の大阪湾を主なテーマとする本研究課題を開始するにあたって、幕末の政治史、および外交史に関しては、以下のような研究史上の背景があった。

(1) 幕末政治史：本研究を開始した 2020 年度の段階では、大阪湾防備に関して後藤敦史・高久智広・中西裕樹編『幕末の大阪湾と台場—海防に沸き立つ列島社会』(戎光祥出版、2018 年)がそれまでの研究を総括し、大阪湾防備の体系的な歴史像を提示していた。その一方、研究代表者(後藤)も同書に編者として加わっていたものの、幕末の政局史全体の中で、大阪湾防備がどのような意義を有していたのか、という点では、まだ課題を残していた。

研究代表者のそれまでの研究によって、大阪湾の防備が幕府や藩など様々な政治主体にとって、その政治的主張にも関わる重要な政策課題であったことは示唆されていた(後藤敦史『開国期徳川幕府の政治と外交』有志舎、2014 年など)。ただ、示唆にとどまり、大阪湾防備そのものが政局の展開に伴ってどのように変遷したのか、という点は、研究代表者も十分考察できてはいなかった。研究の精緻化が進む一方、幕末政治史の全体像がかえって見えにくくなっている、という点は多くの研究者から指摘されている。研究代表者は、自身の従来の研究を踏まえ、大阪湾防備を軸に据えることで、幕末政治史の全体像の描出につながると考えた。

(2) 幕末外交史：研究を開始した 2020 年度の段階で、幕末外交史に関しては新出の海外史料などを駆使した貴重な研究成果が相次いでいたが(2017 年までの研究史については後藤敦史「幕末期対外関係史研究の現在」『歴史評論』812 号、2017 年)、大阪湾防備に着目した外交史研究は、管見の限り見当たらない状況にあった。

研究代表者は主にアメリカ海軍の一次史料を用いて、開国時の日米関係について研究をおこなったこともあった(後藤敦史『忘れられた黒船—アメリカ北太平洋戦略と日本開国』講談社、2017 年)。開国以降、幕末日本を取り巻く国際情勢の中で、アメリカをはじめとして、欧米諸国は日本の経済的要地である大阪や兵庫の開港に大きな期待を寄せており、また、京都に政局の中心が移ったことで、欧米諸国の軍事行動の焦点は、大阪湾を中心に計画されることになった。そのため、欧米側の艦船の動向もまた、大阪湾の防備に大きな影響を与えることとなった。この点に鑑みれば、大阪湾に関わる欧米諸国の動向も実証的に明らかにすることで、幕末外交史の新たな歴史像の提示が期待できると考えた。海外での史料調査の経験を活かし、欧米諸国が大阪湾に関してどのような構想を抱き、どのような対日外交を展開したのかを検討することを本研究では試みることにした(ただし、2019 年末からの新型コロナウイルスの感染拡大によって、海外史料調査については計画通りの進捗が困難であった。この点は後述する)。

2. 研究の目的

以上の 2020 年度段階の研究状況を踏まえ、本研究課題は「大阪湾からみる幕末政治・外交史の研究—幕末通史像の刷新に向けて」と題し、この題目の通り、大阪湾を軸にして幕末政治史および外交史の通史像の刷新を試みることを最大の目的とした。

具体的に刷新をめざす通史像に関しては、以下のようにまとめることができる。

(1) 幕末政治史：幕末において、海岸の防備は重要な政策課題であったものの、研究において政治史との関係で海防史が取り上げられるのは、基本的にはペリー来航頃までのことで、開国以降に関して海防に着目されることはほとんどなかった。その背景には、開国以降には海防の要でもあった台場(砲台)が、外国船を防ぐという点で無用の構造物であったかのように評価されてきたことによる。しかし、幕末の一次史料をひもとけば、「摂海防禦」といった語句が頻出し、実効性は別にして、それが重要な政策課題であり続けたことは明らかである。幕末期には幕府や朝廷の指示によって様々な藩が大阪湾防備に携わり、大阪湾の海防には、幕府や朝廷の構想、諸藩の政治的思惑などが交錯していたと考えられる。大阪湾に焦点を当てることで、従来海防史を度外視するかたちで描かれてきた政治史像を刷新することが可能となる。

(2) 幕末外交史：日米修好通商条約を皮切りに、兵庫開港、大阪開市が定まると、欧米諸国の側において、日本の経済の中心地たる両地への期待が高まる。しかし、日本の国内政局の動揺で、開港・開市の見通しが立たず、さらに京都へと政局の中心が移る中で、欧米諸国においては、大阪湾での軍事行動が、対日圧力として有効であると認識されるにいたる。実際、日本国内における攘夷事件に対する報復計画として、大阪湾をはじめとする瀬戸内海の封鎖をイギリス海軍が立案することもあった。このように、欧米諸国側の対日外交に関しても、大阪湾を軸に据えることで、通時的な検討が可能になると期待できる。

以上の(1)(2)を最終的に総合することによって、本研究課題においては、大阪湾を主たる

舞台にしつつ、日本国内全体の政局の動向、日本を含む東アジアの国際環境の双方に留意し、幕末政治・外交史の再検討を行う。

3. 研究の方法

研究の方法は、端的に言えば、日本国内の一次史料(刊行された史料および未刊行史料の双方)と、海外の一次史料(同上)を並行的に読み進めることである。

日本国内の一次史料に関しては、幕府の大阪湾防備に関する史料に加えて、大名家の史料の読解も重視した。幕末期に大阪湾の海防に携わった大名は少なくないことから、各地の図書館や文書館、博物館などに収められる旧大名家史料には、同湾防備に関する史料が含まれる場合がある。本研究課題に取り組み始めた2020年度は、新型コロナの感染拡大の影響によって計画通りの史料調査ができなかったが、その後の感染状況を見ながら、研究期間において次の未刊行史料を調査・閲覧した(50音順)。

- ・池田家文庫(岡山大学所蔵/閲覧は国立国会図書館所蔵マイクロフィルム使用)
- ・「異船記」(和歌山県立図書館所蔵)
- ・旧大和郡山藩吉田家文書(大阪経済大学日本経済史研究所所蔵)
- ・多聞櫓文書(国立公文書館内閣文庫所蔵)
- ・東京阿部家史料(福山市歴史資料室)
- ・鳥取藩政史料(鳥取県立博物館所蔵)
- ・水野家文書(東京都立大学所蔵)
- ・和歌山市立博物館所蔵の大阪湾防備関係の史料複数点

また、複写した未刊行史料の読解と同時並行的に、刊行史料の読解も進め、大阪湾防備に関する国内の動向の実証的検討を重視した。

一方、海外史料に関しては、研究期間の前半(2020~21年度)は、新型コロナの感染拡大の影響で海外への渡航自体、制約が多く、刊行史料の読解で研究を進めた。また、幸いにも、本研究で用いる史料は、アメリカ国立公文書館のホームページをはじめとして、インターネットで公開されているものも少なくないため、日本国内から利用できる一次史料の読解も重点的に実施した。あわせて、横浜開港資料館にも何度か訪問し、同館所蔵の海外史料の複写を行った。

研究最終年度の2024年8月にアメリカ国立公文書館・アメリカ議会図書館を訪れ、1866年から68年にかけてのアジア艦隊による大阪湾調査に関する史料を調査した。下の【図】は、アメリカ国立公文書館が所蔵する、アジア艦隊のモノカシー号 *Monocacy* が作成した大阪湾の海図である。研究代表者はこれまでアメリカやイギリスの海軍による日本近海測量についても研究を行っており(後藤敦史「異国船はなぜ日本に来たか—イギリス測量艦アクタイオン号を事例に」『歴史学研究』973号、2018年など)、その経験を活かすかたちで、大阪湾が空間として欧米諸国にどう認識されたのか、という点も検討をおこなった。

【図】モノカシー号による大阪湾の海図(アメリカ国立公文書館所蔵/部分)



4. 研究成果

以上の方法により、研究を進め、次のような成果を得ることができた。

まず、研究期間の中間にあたる 2021 年 10 月に、日本史研究会大会・近世史部会において、「「摂海」防備からみる幕末政治史」と題して研究報告を行った。本報告では、幕末政局の中で、「摂海」の防衛強化は一貫して重要な政治課題であったことを示し、「摂海」防備を鍵概念として幕末政治史の特質を描出した。また、当時における「摂海」と、現代の大阪湾との空間的相違についても言及した。本研究報告は、2022 年 2 月に刊行された『日本史研究』（日本史研究会）714 号において、同タイトルで論文（単著）として発表した。

また、直接大阪湾の防備を取り上げたものではないが、本研究課題によって閲覧した東京阿部家史料の一部を用いて、2022 年 10 月に後藤敦史『阿部正弘一挙国体制で黒船来航に立ち向かった老中』（戎光祥出版）を刊行した。そのほか、国内政局に関して、後藤敦史「なぜ条約締結に勅許が必要だったのか？」（町田明広編『幕末維新史への招待』山川出版社、2023 年 4 月）を発表している。

一方、外交史に関しては、アメリカ側の史料を用いた後藤敦史「アメリカ海軍にとってのオープニング・オブ・ジャパン」（『歴史地理教育』、歴史教育者協議会、2022 年 4 月）を発表した。また、後藤敦史「幕末の世界情勢と日本—外国船はなぜ日本に来たのか」（岩城卓二ほか編『論点・日本史学』ミネルヴァ書房、2022 年 8 月）、後藤敦史「東アジアの情勢と中国・日本の開港」（岩下哲典・岡美穂子編『つなぐ世界史 2 近世』清水書院、2023 年 6 月）も、本研究課題の成果の一部を反映している。さらに、アメリカ国立公文書館における史料調査の成果の一部に関しては、『日本歴史』に発表を予定している。同館で調査した、アメリカ海軍作成の大阪湾海図をもとに、1868 年の大阪開港にいたる外交史的展開を論ずる予定である。

研究成果の社会還元という点で、講演も実施した。2023 年 10 月には宇治市において「大阪湾からみる幕末政治」（宇治市生涯学習センター）と題して講演を行い、また同年 12 月には、京都市で「京都を守る大阪湾」（京都アスニー）と題して講演した。

本研究期間中には実現できなかったが、期間中に蓄積した研究業績を集約するかたちで、今後は単著の刊行を目指してさらなる研究に取り組む予定である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 2件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 後藤敦史	4. 巻 938
2. 論文標題 アメリカ海軍にとってのオープニング・オブ・ジャパン	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 歴史地理教育	6. 最初と最後の頁 16-21
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 後藤敦史	4. 巻 131-6
2. 論文標題 書評：上白石実著『十九世紀日本の対外関係：開国という幻想の克服』	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 史学雑誌	6. 最初と最後の頁 1048-1056
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 後藤敦史	4. 巻 714
2. 論文標題 「摂海」防備からみる幕末政治史	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 日本史研究	6. 最初と最後の頁 93-120
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 後藤敦史	4. 巻 280
2. 論文標題 幕末期における幕府の大坂湾防備政策と堺台場	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 ヒストリア	6. 最初と最後の頁 1-24
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 2件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 後藤敦史
2. 発表標題 堺台場と大砲 堺奉行・川村修就の日記から
3. 学会等名 堺台場研究会（招待講演）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 後藤敦史
2. 発表標題 「摂海」防備からみる幕末政治史
3. 学会等名 日本史研究会大会・共同研究報告・近世史部会（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 後藤敦史
2. 発表標題 つながる海と守る海 幕末の大坂湾をめぐる
3. 学会等名 「海洋知の再編と日本社会」研究プロジェクト・第2回研究会
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計4件

1. 著者名 後藤敦史	4. 発行年 2022年
2. 出版社 戎光祥出版	5. 総ページ数 228
3. 書名 阿部正弘 挙国体制で黒船来航に立ち向かった老中	

1. 著者名 岩城卓二（ほか）編	4. 発行年 2022年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 371
3. 書名 論点・日本史学	

1. 著者名 町田明広 編	4. 発行年 2023年
2. 出版社 山川出版社	5. 総ページ数 280
3. 書名 幕末維新史への招待	

1. 著者名 岩下哲典・岡美穂子 編	4. 発行年 2023年
2. 出版社 清水書院	5. 総ページ数 208
3. 書名 つなく世界史2 近世	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------